

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	3 地方公営企業などの経営改革	No.	58				
具体的な取組項目(小項目)	3 下水道事業の経営改革の取組強化	担当課	経営企画課				
改革実施項目名称(細項目)	自立した経営の確立						
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>【現状】 一般会計繰入金 H26当初予算 14,529,610千円 (H25決算 14,442,268千円) 使用料回収率 96.3% (H25) 企業債未償還残高 339,123,599千円 (H25末)</p> <p>【課題】 元金償還金の増加 平成30年代前半に元金償還金のピーク H25 23,523百万円 → H31 27,200百万円</p>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 経営基盤強化のための収入確保と、経営の効率化による支出削減を図る。						
	≪事業の最終目標≫ 将来にわたって安定した事業運営を行っていくために、経営の効率化に努め、経営基盤の強化を図る。						
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化、使用料・賃借料収入など下水道資産の利活用による収益獲得の検討 ・建設事業の集中と選択による起債残高削減と支払利息の軽減 ・農業集落排水施設の公共下水道への早期編入による維持管理費の節減 ・再生可能エネルギーの利活用による光熱水費等の削減 						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	中間目標/ 29年度以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化 ・企業債残高の削減 ・農業集落排水施設の公共下水道への早期編入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化、新規事業の検討 ・企業債残高の削減 ・農業集落排水施設の公共下水道への早期編入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・南・西蒲区において区職員と合同の訪問接続勧奨を実施。 ・企業債未償還残高43億円削減 ・横戸地区農業集落排水施設の財産処分手続き完了 ・両川・大淵・西野地区農業集落排水施設の最適整備構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化、新規事業の実施 ・企業債残高の削減 ・農業集落排水施設の公共下水道への一部編入実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・接続率の低い区において引き続き接続勧奨を実施。 ・企業債未償還残高45億円削減(企業債残高 H27末 3,330.6億 → H28末 3,285.1億) ・横戸地区農業集落排水施設の公共下水道への編入手続き完了(参考)使用料回収率政令市平均 ・H27末 111.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化 ・企業債残高の削減 ・農業集落排水施設の公共下水道への早期編入の検討 ・下水道資産の利活用による収益獲得の検討
指標	使用料回収率の向上	97.00%	98.00%	101.3%	99.00%	106.1	100%

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・接続促進の取組強化 ・企業債残高約31億削減見込 ・農集施設の公共編入検討(横戸地区) 	予定通り 進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増(3,871世帯増)による下水道使用料収入の確保 ・企業債残高約36億削減見込 ・農集施設の公共編入関係機関協議終了(横戸地区) 	予定通り 進捗	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価		接続促進活動により使用料収入を確保する一方、選択と集中による建設事業費抑制により企業債未償還残高の計画的な削減を行った。	A	新規処理区域の拡大、接続件数増により使用料収入を確保する一方、選択と集中による効率的な施設整備により引続き企業債未償還残高の計画的な削減を行った。	A
	課題、今後の方針、改善事項など		接続促進による下水道使用料の確保と施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費の増加に対する検討が必要		引き続き、処理区域の拡大・接続促進により使用料収入を確保する一方、施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費の増加に対応するため、より一層経費の効率化を図る必要がある。	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価		平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		新規処理区域の拡大・接続促進活動の実施により使用料収入の確保に努める一方、効率的な維持管理や選択と集中による投資効果の高い施設整備を実施することにより企業債未償還残高の削減を図り、目標を達成した。	A	引き続き、収入の確保、経費の効率化を図り、他政令市平均より低い使用料回収率の更なる向上に努める。
	課題、今後の方針、改善事項など		使用料回収率はこれまでの取組みにより年々向上しており、引き続き、収入を確保に努める一方、今後増大する老朽化施設の改築・更新や維持管理経費について、計画的に対応するため、検討をしていく必要がある。		

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	3 地方公営企業などの経営改革	No.	58				
具体的な取組項目(小項目)	3 下水道事業の経営改革の取組強化	担当課	経営企画課				
改革実施項目名称(細項目)	自立した経営の確立						
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>【現状】 一般会計繰入金 H26当初予算 14,529,610千円 (H25決算 14,442,268千円) 使用料回収率 96.3% (H25) 企業債未償還残高 339,123,599千円 (H25末)</p> <p>【課題】 元金償還金の増加 平成30年代前半に元金償還金のピーク H25 23,523百万円 → H31 27,200百万円</p>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 経営基盤強化のための収入確保と、経営の効率化による支出削減を図る。						
	≪事業の最終目標≫ 将来にわたって安定した事業運営を行っていくために、経営の効率化に努め、経営基盤の強化を図る。						
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増加への取組強化、使用料・賃借料収入など下水道資産の利活用による収益獲得の検討 ・建設事業の集中と選択による起債残高削減と支払利息の軽減 ・農業集落排水施設の公共下水道への早期編入による維持管理費の節減 ・再生可能エネルギーの利活用による光熱水費等の削減 						
改革実施概要	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降	
	取組工程 (具体的な内容)	計画	実績	計画	実績		
指標	使用料回収率の向上	97.00%	100.00%	105.3%	100%超	95.5%	100%超

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増(4,556世帯増)による下水道使用料収入の確保 ・企業債残高約32億円削減見込 ・農集施設の公共編入関係機関協議終了(曾野木地区) 	予定通り 進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・接続世帯数の増(4,350世帯増)による下水道使用料収入の確保 ・企業債残高約19億円削減見込 	予定通り 進捗
年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・選択と集中による効率的な施設整備により引続き企業債未償還残高の計画的な削減を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金の算出方法見直しにより資本費充当額が減少し、指標目標の達成に至らなかった。 ・企業債未償還残高の削減については、引き続き、選択と集中による施設整備により計画的に削減を行った。 	C
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き、接続促進により使用料収入を確保する一方、施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費の増加に対応するためなど、的確な経営分析を行うことにより、将来見通しを見える化し、事業の効率化を図る必要がある。		今後、人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれる中、使用料回収率の向上のため、的確な経営分析を行い、将来見通し見える化、事業の効率化を図っていく必要がある。	

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	使用料回収率について、計画期間最終年においては一般会計繰入金の算定方法見直しによる影響があったものの、計画期間を通して、未普及対策・接続促進により使用料収入を確保する一方、経費の効率化などの取組みにより、概ね目標を達成した。 企業債未償還残高の削減について、選択と集中による効率的な施設整備を進めてきたことにより、計画的な削減を行った。	
	課題、今後の方針、改善事項など	持続可能な下水道事業のため、的確な経営分析を行い、事業運営の見える化を図りながら、引き続き、未接続世帯の接続促進により使用料収入を確保する一方、経費の効率化のための取組みの検討を進めていく必要がある。	新たに作成した第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、引き続き、接続促進による下水道使用料の確保、予防保全型維持管理などによる効率化、建設事業の選択と集中による新規発行額を最小限にとどめ、企業債残高を削減するなど経営の効率化を図っていく。